

報道発表資料の配付日時 6月19日(水) 10時00分

発表項目 (行事名)	人口減少問題対策を考える講演会の開催について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>増田寛也氏（日本郵政（株）取締役兼代表執行役社長）を招聘し、<u>人口減少問題対策を考える講演会を開催</u>します。</p> <p>4月12日に総務省が公表した令和5年10月1日現在の人口推計において、本道の人口は、509万2千人と26年連続の減少となるなど、全国を上回るスピードでの減少が続いています。こうした中、民間の有識者等により構成される「人口戦略会議」においては、2100年までに人口を8,000万人の水準に安定化させることを目指すべきとする提言「人口ビジョン2100」、さらには、「地方自治体『持続可能性』分析レポート」を公表したところであり、人口減少問題に関する議論が全国的にも活発化しています。</p> <p>このため、<u>人口戦略会議の副議長として、本提言やレポートの取りまとめに主導的な役割を果たされた増田寛也氏（日本郵政（株）取締役兼代表執行役社長）をお招きし、提言等の趣旨や人口減少下においても持続可能な地域をつくるために、今後、本道において取り組むべき事項の方向性等についてご示唆をいただくことを目的に、人口減少問題対策に関する講演会を開催</u>します。</p> <p>【概要】</p> <p>○日時 令和6年7月11日（木）13:30～15:00</p> <p>○場所 かでの2・7 4階大会議室（札幌市中央区北2条西7丁目）</p> <p>○講演テーマ 人口減少といかに向き合うか ～「消滅可能性都市」公表から10年～ 講師：増田 寛也氏（日本郵政（株）取締役兼代表執行役社長）</p> <p>○参加対象者 道内市町村長・職員、企業・団体、学生、その他聴講を希望される個人の方等</p> <p>○次第 開会、主催者挨拶、講演（60分）、質疑（20分）、閉会</p> <p>○申込方法（参加無料・事前申込） 下記のURLから申込み https://www.harp.lg.jp/KrnNIYx8</p> <p>○お問い合わせ 総合政策部地域創生局地域戦略課（TEL：011-206-7298）</p> <p>講師：増田 寛也氏（日本郵政（株）取締役兼代表執行役社長） 1977年4月 建設省入省 1995年4月 岩手県知事（3期12年 ～2007年3月） 2007年8月 総務大臣、内閣府特命担当大臣 2009年4月 北海道顧問（～2019年3月、2019年8月～2019年12月）、野村総合研究所顧問（～2020年1月） 東京大学公共政策大学院客員教授（～2022年3月） 2020年1月 日本郵政株式会社代表執行役社長に就任 2020年6月より現職 令和国民会議（令和臨調）共同代表、人口戦略会議副議長</p>		
参 考			
報道（取材） に当たって のお願い	会場に報道席を設けておりますので、積極的な取材・報道をお願いします。		
他のクラブ との関係	同時配付 同時レク		
担 当 (連絡先)	総合政策部地域創生局地域戦略課（担当者：課長補佐 高橋 央明） TEL ダイヤルイン 011-204-5131 内線 21-171		

人口減少問題対策 を考える講演会

参加費
無料

4月12日に総務省が公表した令和5年10月1日現在の人口推計において、本道の人口は、509万2千人と26年連続の減少となるなど、全国を上回るスピードでの減少が続いています。

こうした中、民間の有識者等により構成される「人口戦略会議」においては、2100年までに人口を8,000万人の水準に安定化させることを目指すべきとする提言「人口ビジョン2100」、さらには「地方自治体『持続可能性』分析レポート」を公表したところであり、人口減少問題に関する議論が全国的にも活発化しています。

このため、人口戦略会議の副議長として、本提言やレポートの取りまとめに主導的な役割を果たされた増田寛也氏（日本郵政（株）取締役兼代表執行役社長）をお招きし、提言等の趣旨や人口減少下においても持続可能な地域をつくるために、今後、本道において取り組むべき事項の方向性等についてご示唆をいただくことを目的として、次のとおり講演会を開催します。

日時 **2024年7月11日（木） 13:30～15:00**

会場 **かでの2・7 4階 大会議室**
（札幌市中央区北2条西7丁目）

参加対象者 **道内市町村長・職員、企業・団体、学生その他聴講を希望される個人の方等**

プログラム

- 主催者挨拶
- 講演
人口減少といかに向き合うか～「消滅可能性都市」公表から10年～

講師 **日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長 増田 寛也 氏**

1977年4月 建設省入省
1995年4月 岩手県知事（3期12年 ～2007年3月）
2007年8月 総務大臣、内閣府特命担当大臣
2009年4月 北海道顧問（～2019年3月、2019年8月～2019年12月）
野村総合研究所顧問（～2020年1月）
東京大学公共政策大学院客員教授（～2022年3月）
2020年1月 日本郵政株式会社代表執行役社長に就任
2020年6月より現職
令和国民会議（令和臨調）共同代表、人口戦略会議副議長



3 質疑等

- ※本講演会では、参加者の皆さまから講師へのご質問を事前に募集いたします。
ご質問のある方は、参加申込フォームの質問欄にご記入ください。
- ・質問はできるだけ具体的にお書きください。
 - ・すべての質問にお答えできない場合がありますので、ご了承ください。

参加申込

2024年7月9日（火）までに、
次のURLから申込フォームにアクセスの上、
必要事項を入力してください。（URL：<https://www.harp.lg.jp/KrnNIYx8>）



主催

北海道（問い合わせ先）総合政策部地域創生局地域戦略課

電話：011-206-7298 FAX：011-232-1053 メール：sogo.chisen@pref.hokkaido.lg.jp